

平成22年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年10月30日

上場取引所 東大

上場会社名 京セラ株式会社

コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久芳 徹夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 075-604-3500

平成21年12月7日

(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期第2四半期	483,903	△26.5	8,858	△85.8	17,148	△76.8
21年3月期第2四半期	658,717	3.5	62,229	△8.2	74,008	△9.2

	1株当たり四半期純利益	希薄化後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	—	—
21年3月期第2四半期	—	—

当社株主に帰属する四半期純利益※ 平成22年3月期第2四半期 8,728 百万円 △80.7% 平成21年3月期第2四半期 45,249 百万円 △10.6%

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益※ 平成22年3月期第2四半期 47 円 56 銭 平成21年3月期第2四半期 238 円 63 銭

希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益※ 平成22年3月期第2四半期 47 円 56 銭 平成21年3月期第2四半期 238 円 52 銭

※米国会計基準審議会が発行した非支配持分に関する会計基準の新規適用に伴い、「四半期純利益」を「当社株主に帰属する四半期純利益」へ名称を変更しています。

「当社株主に帰属する四半期純利益」は、平成21年3月期までの「四半期純利益」と同じ内容です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期第2四半期	1,792,604	1,322,574	73.8	7,206.51
21年3月期	1,773,802	1,323,663	74.6	7,212.32

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
22年3月期	—	60.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
通期	1,040,000	△7.8	44,000	1.3	57,000	1.8

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社株主に帰属する当期純利益※ 通期 34,000 百万円 15.2%

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益※ 通期 185 円 26 銭

※「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は米国会計基準に基づき算出しています。なお、「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(通期)」は、平成22年3月期第2四半期(累計)の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、12ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	191,309,290株	21年3月期	191,309,290株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	7,784,368株	21年3月期	7,781,256株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	183,526,234株	21年3月期第2四半期	189,620,883株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、11ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報(注)4. 業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 経済及び事業環境

平成21年4月1日から9月30日の6ヵ月間（以下、当期6ヵ月通算）の海外経済は、各国の景気対策や金融政策に牽引され、企業の生産活動は拡大傾向となり、景気は回復基調で推移しました。国内経済は、製造業における在庫調整の一巡や輸出の増加に加え、景気対策を背景に個人消費にも一部持ち直しの兆しが見られました。しかし、民間設備投資は依然として低水準で推移し、景気回復は緩やかなものに留まりました。

このような経済環境の中、当社グループの主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場においては、期初から携帯電話端末やパーソナルコンピュータ(PC)等の生産活動が前期第4四半期（平成21年1月1日から平成21年3月31日）を底に回復しました。これに伴い、これらの機器向けの部品需要は増加しましたが本格回復には至らず、前年同期に比べ低い水準で推移し、厳しい事業環境が続きました。

(2) 連結業績

部品需要が前年同期を下回ったことに加え、国内外での携帯電話端末の販売減少や情報化投資の抑制等の影響による情報機器の売上減少、さらに欧米通貨に対する円高の影響により、当期6ヵ月通算の売上高は、前年同期に比べ26.5%減少の4,839億3百万円となりました。

売上が大きく減少する厳しい経営環境のなか、グループを挙げて製造原価の低減等を含めた徹底したコスト削減や生産性の向上に努めましたが、営業利益は前年同期に比べ85.8%減少の88億58百万円となりました。また、税引前四半期純利益は前年同期に比べ76.8%減少の171億48百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、同80.7%減少の87億28百万円となりました。

当期6ヵ月通算の平均為替レートは対米ドル95円、対ユーロ133円であり、それぞれ前年同期に比べ11円（約10%）、30円（約18%）の円高となりました。この円高の影響により、当期6ヵ月通算の邦貨換算後の売上高は前年同期に比べ約450億円、税引前四半期純利益は約135億円、押し下げられることとなりました。

(百万円)

	前期6ヵ月通算 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当期6ヵ月通算 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		増減率 (%)
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	
売上高	658,717	100.0	483,903	100.0	△26.5
営業利益	62,229	9.4	8,858	1.8	△85.8
税引前四半期純利益	74,008	11.2	17,148	3.5	△76.8
当社株主に帰属する四半期純利益	45,249	6.9	8,728	1.8	△80.7
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	238.52	—	47.56	—	—
米ドル平均為替レート (円)	106	—	95	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	163	—	133	—	—

(注) 「当社株主に帰属する四半期純利益」は、前期6ヵ月通算の「四半期純利益」と同じ内容です。

(3) 連結事業セグメント別の業績

① 部品事業

部品事業の売上高は前年同期に比べ28.7%減少の2,450億81百万円、事業利益は86.2%減少の55億79百万円となりました。

1) ファインセラミック部品関連事業

このセグメントには、ファインセラミック部品と自動車関連部品が含まれます。

LED用サファイア基板等のデジタルコンシューマ機器向けの部品需要は回復基調で推移したものの、前年同期と比較すると減少しました。また、在庫調整の一巡に伴い半導体製造装置用部品や自動車関連部品の需要は回復の兆しを見せたものの、前年同期と比較すると低水準で推移しました。結果として、売上高、事業利益ともに、前年同期を下回りました。

2) 半導体部品関連事業

このセグメントには、セラミックパッケージや有機パッケージ等が含まれます。

携帯電話端末やデジタルカメラ等の生産の回復に伴い、水晶/SAWデバイス用セラミックパッケージやCCD/CMOSイメージセンサー用セラミックパッケージを中心に需要は回復基調で推移しました。しかし、需要が旺盛であった前年同期の水準には至らず、減収減益となりました。

3) ファインセラミック応用品関連事業

このセグメントには、ソーラー発電システムや切削工具、医療用製品、宝飾応用商品が含まれます。

ソーラーエネルギー事業については、政府の補助政策により国内での需要が急拡大し、販売が好調に推移しました。しかし、欧米での需要の伸び悩みや販売価格の低下に加え、円高の影響もあり、同事業の売上高は前年同期を下回りました。また、自動車関連産業の生産活動が低水準で推移したため、切削工具の需要も減少しました。この結果、セグメント全体では前年同期に比べ減収減益となりました。

4) 電子デバイス関連事業

このセグメントには、各種コンデンサや水晶関連製品、コネクタ等の電子部品とサーマルプリントヘッド等の薄膜部品が含まれます。

デジタルコンシューマ機器の在庫調整の一巡に伴う生産活動の回復により、セラミックコンデンサをはじめ水晶関連製品やコネクタ等の需要は期初より増加しましたが、前年同期の水準には至りませんでした。また、円高による影響も加わり、セグメント全体では前年同期に比べ減収減益となりました。

② 機器事業

機器事業の売上高は前年同期に比べ26.9%減少の1,909億円、事業利益は91.3%減少の8億57百万円となりました。

1) 通信機器関連事業

このセグメントには、携帯電話端末やPHS関連製品等が含まれます。

国内市場での携帯電話端末の買い替え需要が減少したことに加え、米国市場での個人消費の減退と当社新製品の端境期の影響により、携帯電話端末の販売が減少し、売上高は前年同期に比べ大幅に減少しました。今後の収益性向上を図るため、開発及び販売体制の再編を含めた合理化や徹底したコスト削減を図ったものの、減収の影響により前年同期に比べ事業損失は拡大しました。

2) 情報機器関連事業

このセグメントには、エコシスプリンタやデジタル複合機等が含まれます。

本年7月、アジア市場での販売拡大を図るため、韓国のドキュメント機器販売会社2社を株式取得により連結子会社としました。しかし、情報化投資の大幅な抑制による世界的な需要の低迷に加え、販売価格の低下や円高の影響により、売上高は前年同期に比べ減少しました。事業利益は、海外において不動産の売却による利益を計上したものの、前年同期に比べ減益となりました。

③ その他の事業

このセグメントには、各種情報通信サービスや電子部品材料等が含まれます。

企業の投資抑制の影響を受け、ICT（情報通信技術）事業や通信エンジニアリング事業の売上が減少しました。また、各種電子機器の生産が低迷したことにより、電子部品材料の需要が鈍化したことから、当セグメントの売上高は前年同期に比べ12.8%減少し、578億25百万円となりました。事業利益は、減収の影響に加えて、前年同期には不動産の売却に伴う利益約106億円が含まれていたため、前年同期に比べ87.0%減少の17億98百万円となりました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前期6ヵ月通算 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当期6ヵ月通算 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	37,345	5.6	21,521	4.4	△42.4
半導体部品関連事業	82,272	12.5	62,216	12.9	△24.4
ファインセラミック応用品関連事業	86,253	13.1	66,883	13.8	△22.5
電子デバイス関連事業	138,018	21.0	94,461	19.5	△31.6
部品事業計	343,888	52.2	245,081	50.6	△28.7
通信機器関連事業	135,418	20.5	79,749	16.5	△41.1
情報機器関連事業	125,737	19.1	111,151	23.0	△11.6
機器事業計	261,155	39.6	190,900	39.5	△26.9
その他の事業	66,306	10.1	57,825	11.9	△12.8
調整及び消去	△12,632	△1.9	△9,903	△2.0	—
売上高計	658,717	100.0	483,903	100.0	△26.5

【事業セグメント別事業利益】

(百万円)

税引前四半期純利益	前期6ヵ月通算 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当期6ヵ月通算 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	2,886	7.7	△3,583	—	—
半導体部品関連事業	10,725	13.0	4,470	7.2	△58.3
ファインセラミック応用品関連事業	20,728	24.0	4,364	6.5	△78.9
電子デバイス関連事業	6,033	4.4	328	0.3	△94.6
部品事業計	40,372	11.7	5,579	2.3	△86.2
通信機器関連事業	△2,373	—	△7,503	—	—
情報機器関連事業	12,199	9.7	8,360	7.5	△31.5
機器事業計	9,826	3.8	857	0.4	△91.3
その他の事業	13,869	20.9	1,798	3.1	△87.0
事業利益計	64,067	9.7	8,234	1.7	△87.1
本社部門損益	6,235	—	7,312	—	17.3
持分法投資損益	3,558	—	1,497	—	△57.9
調整及び消去	148	—	105	—	△29.1
税引前四半期純利益	74,008	11.2	17,148	3.5	△76.8

(4) 地域別連結売上高の状況

【地域別売上高】

(百万円)

地域別売上高	前期6ヵ月通算 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当期6ヵ月通算 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
日本	269,168	40.9	199,716	41.3	△25.8
欧州	118,078	17.9	93,750	19.4	△20.6
米国	117,174	17.8	84,750	17.5	△27.7
アジア	111,834	17.0	82,156	17.0	△26.5
その他の地域	42,463	6.4	23,531	4.8	△44.6
売上高計	658,717	100.0	483,903	100.0	△26.5

世界的な景気低迷の影響を受け事業環境が悪化したことから、全地域で売上が減少しました。

① 日本向け売上高

ファインセラミック応用品関連事業に含まれるソーラーエネルギー事業の売上は増加したものの、携帯電話端末の売上の減少による通信機器関連事業の減収や、部品需要が総じて低調に推移したことを主因に、前年同期に比べ減収となりました。

② 欧州向け売上高

需要の減少及び円高の影響により、電子デバイス関連事業、ファインセラミック応用品関連事業並びに情報機器関連事業の売上が減少し、前年同期に比べ減収となりました。

③ 米国向け売上高

携帯電話端末の売上の減少による通信機器関連事業の減収に加え、電子デバイス関連事業における需要の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

④ アジア向け売上高

携帯電話端末やPC等のデジタルコンシューマ機器の生産が低迷し、これらの製品向けの部品需要が総じて減少したことにより、前年同期に比べ減収となりました。

⑤ その他の地域向け売上高

携帯電話端末の売上の減少による通信機器関連事業の減収に加え、情報機器関連事業における需要の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

＜連結キャッシュ・フローの状況＞

現金及び現金等価物の当四半期末残高は、平成21年3月末残高に比べ、303億81百万円増加し、2,996億28百万円となりました。

(百万円)

	前期6ヵ月通算 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当期6ヵ月通算 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,480	67,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,912	△5,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,191	△23,133
現金及び現金等価物に係る換算差額	1,863	△9,288
現金及び現金等価物の増加(△減少)額	△111,760	30,381
現金及び現金等価物の期首残高	447,586	269,247
現金及び現金等価物の四半期末残高	335,826	299,628

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期6ヵ月通算における営業活動によるキャッシュ・インは678億6百万円となり、前年同期の674億80百万円に比べ、3億26百万円増加しました。非支配持分帰属損益控除前四半期純利益は前年同期に比べ減少しましたが、前年同期において大幅に減少した支払債務が、当期6ヵ月通算において増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・インは増加しました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期6ヵ月通算における投資活動によるキャッシュ・アウトは50億4百万円となり、前年同期の1,669億12百万円に比べ、1,619億8百万円減少しました。これは主に事業取得及び有形固定資産の購入による支出が減少したことに加え、譲渡性預金及び定期預金の解約が増加したことによるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期6ヵ月通算における財務活動によるキャッシュ・アウトは231億33百万円となり、前年同期の141億91百万円に比べ、89億42百万円増加しました。これは主に短期債務及び長期債務の返済が増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期6ヵ月間においては、海外でのソーラーエネルギー製品の価格は想定以上に厳しい状況が続いたものの、デジタルコンシューマ機器の生産活動は期初の想定以上に力強い回復となり、半導体部品関連事業を中心に部品需要は順調に拡大しました。しかしながら、第3四半期以降のデジタルコンシューマ機器向けの部品需要については、海外でのクリスマス商戦後の需要動向に不透明感が残ることから、当社は本年4月に公表しました通期売上高及び利益予想の修正は行っていません。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成21年3月期 実績	平成22年3月期 予想		前期比 増減率 (%)
		前 回 (平成21年4月27日発表)	今 回 (平成21年10月30日発表)	
売上高	1,128,586	1,040,000	1,040,000	△7.8
営業利益	43,419	44,000	44,000	1.3
税引前当期純利益	55,982	57,000	57,000	1.8
当社株主に帰属する当期純利益	29,506	34,000	34,000	15.2
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	157.23	185.26	185.26	17.8
米ドル平均為替レート(円)	101	92	92	—
ユーロ平均為替レート(円)	143	123	129	—

- (注) 1. 「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。
2. 今回予想に記載の「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、当期6ヵ月通算の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。
3. 前回予想に記載の「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、当期第1四半期(平成21年4月1日から6月30日まで)の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

世界経済や為替相場の動向等、第3四半期以降の事業環境は依然として不透明な要因はあるものの、当社は引き続き需要拡大が見込まれる製品の積極的な受注獲得や一層のコスト低減、生産性の向上により収益拡大に努め、通期業績予想の達成を図ります。

なお、事業セグメント別の業績予想については、当期6ヵ月通算の実績及び第3四半期以降の事業環境等を勘案し、次頁のとおり変更しています。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

	平成21年3月期 実績		平成22年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成21年4月27日発表)		今回 (平成21年10月30日発表)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	61,730	5.4	50,000	4.8	48,000	4.6	△22.2
半導体部品関連事業	135,137	12.0	110,000	10.6	127,000	12.2	△6.0
ファインセラミック応用品関連事業	148,917	13.2	158,000	15.2	148,000	14.2	△0.6
電子デバイス関連事業	231,271	20.5	185,000	17.8	190,000	18.3	△17.8
部品事業計	577,055	51.1	503,000	48.4	513,000	49.3	△11.1
通信機器関連事業	218,758	19.4	200,000	19.2	196,000	18.9	△10.4
情報機器関連事業	229,297	20.3	234,000	22.5	229,000	22.0	△0.1
機器事業計	448,055	39.7	434,000	41.7	425,000	40.9	△5.1
その他の事業	126,043	11.2	123,000	11.8	122,000	11.7	△3.2
調整及び消去	△22,567	△2.0	△20,000	△1.9	△20,000	△1.9	—
売上高計	1,128,586	100.0	1,040,000	100.0	1,040,000	100.0	△7.8

【事業セグメント別事業利益】

(百万円)

	平成21年3月期 実績		平成22年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成21年4月27日発表)		今回 (平成21年10月30日発表)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	△240	—	0	0.0	0	0.0	—
半導体部品関連事業	8,671	6.4	4,000	3.6	10,500	8.3	21.1
ファインセラミック応用品関連事業	27,469	18.4	18,000	11.4	11,500	7.8	△58.1
電子デバイス関連事業	△4,070	—	2,000	1.1	5,500	2.9	—
部品事業計	31,830	5.5	24,000	4.8	27,500	5.4	△13.6
通信機器関連事業	△17,713	—	△6,000	—	△6,000	—	—
情報機器関連事業	13,497	5.9	11,000	4.7	15,000	6.6	11.1
機器事業計	△4,216	—	5,000	1.2	9,000	2.1	—
その他の事業	14,106	11.2	4,000	3.3	3,800	3.1	△73.1
事業利益計	41,720	3.7	33,000	3.2	40,300	3.9	△3.4
本社部門損益等	14,262	—	24,000	—	16,700	—	17.1
税引前当期純利益	55,982	5.0	57,000	5.5	57,000	5.5	1.8

(注) 4. 業績予想に関する注意事項

この「平成22年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕」に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因並びにその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因並びにその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社が関連する市場における経済状況(主に、日本、北米、欧州並びにアジア(特に中国))
- (2) 中国における経済・政治・法律面での条件の予測し得ない変化
- (3) 競争の激しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場において当社が、革新的な製品を開発・生産し、品質・納期を含めて、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力の不確実性
- (4) 生産高や業績に影響を与える社外委託工程や自社内製造過程で生じる遅れや不具合の発生
- (5) 円高、政治・経済情勢、売掛金回収リスク、製品の価格競争力の低下、輸送経費の増大、海外事業への人材配置・管理の問題、知的財産権の保護の不十分性など、輸出に影響する可能性がある要素
- (6) 売上高の相当な部分を構成している通貨(特に米ドル及びユーロ)の対円為替相場の変動
- (7) 当社の顧客の財政状態の悪化による売掛債権の回収リスク
- (8) エンジニアリング・技術部門での熟練労働者の確保の不確実性
- (9) 機密保持及び特許権の保護の確保が不十分である事態
- (10) 製品を製造・販売する為に必要となるライセンスの継続的確保の不確実性
- (11) 今後の取り組み及び現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態
- (12) 買収した会社や取得した資産に関連して想定以上の統合費用がかかり、期待される収益又は事業機会が得られない又は買収した会社に係る営業権や無形資産の減損損失を計上する事態
- (13) テロ行為、疾病の発生等、当社の市場やサプライチェーンに悪影響を与える要素
- (14) 製造施設その他主要な事業関連施設が存在する地域における地震等の自然災害の発生
- (15) 国内外の環境規制強化に伴う当社の賠償責任や遵守義務の増大
- (16) 保有する有価証券及びその他の資産の時価の変動、減損処理の発生
- (17) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因並びにその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示又は包含される将来の業績、事業活動、展開又は財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成22年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

4. その他

- ・ 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

<新規に適用された会計基準>

当社は、当期第2四半期より米国財務会計基準審議会 会計基準編纂書105「一般に公正妥当と認められた会計原則の階層」（旧基準書第168号「米国財務会計基準審議会会計基準成文化及び一般に公正妥当と認められた会計原則の階層—基準書第162号の改訂」）を適用しています。本基準は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則のすべてを1つに編纂し、「会計基準編纂書」（「Accounting Standard Codification」）を一般に公正妥当と認められた唯一の会計原則と規定しています。本会計基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、当期より米国財務会計基準審議会 会計基準編纂書805「企業結合」（旧基準書第141号（改訂）「企業結合」）を適用しています。本基準は識別可能な被取得企業の取得資産、引受負債及び非支配持分の公正価値による認識と測定について規定しています。取得に係る費用は通常費用処理され、偶発対価及び仕掛研究開発費は買収日における公正価値により被取得企業の公正価値の一部として処理されます。測定期間以降に生じる税額の修正に関しては取得価額の修正ではなく税金費用に計上されます。また、本基準は企業が企業結合時に取得した偶発資産及び偶発負債の会計処理において、その価値を配分する期間にわたって合理的に見積ることが可能な場合においては公正価値で認識することを要求しています。本会計基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、当期より米国財務会計基準審議会 会計基準編纂書810「連結」（旧基準書第160号「連結財務諸表の非支配持分—会計研究公報第51号の改訂」）を適用しています。会計基準編纂書810は、子会社における非支配持分を親会社における株主持分として、連結財務諸表上純資産の部に表示することを要求しています。また、支配獲得後の持分変動における支配喪失を伴わない取引について、資本取引として処理することも要求しています。これにより当社は、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を非支配持分として純資産の部に含めて計上し、また、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の表示科目を変更しています。なお、本基準の要求に基づき、当社は過年度の連結貸借対照表、連結損益計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書を一部組み替えて表示しています。

5. その他の情報

設備投資額、有形固定資産減価償却費並びに研究開発費

(百万円)

	前期6ヵ月通算 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当期6ヵ月通算 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
設備投資額	36,980	5.6	13,562	2.8	△63.3
有形固定資産減価償却費	40,413	6.1	29,839	6.2	△26.2
研究開発費	35,362	5.4	26,015	5.4	△26.4

6. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	当期第2四半期 (平成21年9月30日現在)		前 期 (平成21年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	968,552	54.0	952,316	53.7	16,236
現金及び現金等価物	299,628		269,247		30,381
短期投資	195,473		202,143		△6,670
受取手形	11,515		13,750		△2,235
売掛金	173,420		158,754		14,666
貸倒引当金及び 返品損失引当金	△3,820		△4,669		849
たな卸資産	184,315		199,641		△15,326
繰延税金資産	37,033		35,187		1,846
その他流動資産	70,988		78,263		△7,275
固定資産	824,052	46.0	821,486	46.3	2,566
投資及び長期貸付金	391,187	21.8	371,225	20.9	19,962
関連会社・非連結子会社 に対する投資及び長期貸付金	21,563		19,376		2,187
投資有価証券 及びその他の投資	369,624		351,849		17,775
有形固定資産	245,495	13.7	266,054	15.0	△20,559
土地	56,892		57,077		△185
建物	284,667		288,460		△3,793
機械器具	688,751		707,399		△18,648
建設仮勘定	8,162		6,397		1,765
減価償却累計額	△792,977		△793,279		302
営業権	66,908	3.8	63,226	3.6	3,682
無形固定資産	53,799	3.0	60,077	3.4	△6,278
その他資産	66,663	3.7	60,904	3.4	5,759
資産合計	1,792,604	100.0	1,773,802	100.0	18,802

	当期第2四半期 (平成21年9月30日現在)		前 期 (平成21年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	244,166	13.6	237,961	13.4	6,205
短期債務	4,553		11,000		△6,447
一年以内返済予定長期債務	13,613		13,865		△252
支払手形及び買掛金	76,353		62,579		13,774
設備支払手形及び未払金	42,257		43,452		△1,195
未払賃金及び賞与	44,126		41,756		2,370
未払法人税等	9,084		7,430		1,654
未払費用	26,810		26,967		△157
その他流動負債	27,370		30,912		△3,542
固定負債	167,187	9.3	152,753	8.6	14,434
長期債務	32,525		28,538		3,987
未払退職給付及び年金費用	32,271		34,567		△2,296
繰延税金負債	84,178		71,539		12,639
その他固定負債	18,213		18,109		104
(負債合計)	(411,353)	(22.9)	(390,714)	(22.0)	(20,639)
(純資産の部)					
株主資本	1,322,574	73.8	1,323,663	74.6	△1,089
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	163,040		163,151		△111
利益剰余金	1,147,766		1,150,050		△2,284
累積その他の包括利益	△53,344		△54,673		1,329
自己株式	△50,591		△50,568		△23
非支配持分	58,677	3.3	59,425	3.4	△748
(純資産合計)	(1,381,251)	(77.1)	(1,383,088)	(78.0)	(△1,837)
負債及び純資産合計	1,792,604	100.0	1,773,802	100.0	18,802

(注) 累積その他の包括利益内訳	当期第2四半期 平成21年9月30日現在	前 期 平成21年3月31日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	28,900	11,621	17,279
未実現デリバティブ評価損益	△190	△145	△45
年金調整額	△381	53	△434
為替換算調整勘定	△81,673	△66,202	△15,471

(2) 四半期連結損益計算書

	前期6ヵ月通算 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当期6ヵ月通算 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	658,717	100.0	483,903	100.0	△174,814	△26.5
売上原価	473,285	71.8	369,646	76.4	△103,639	△21.9
売上総利益	185,432	28.2	114,257	23.6	△71,175	△38.4
販売費及び一般管理費	123,203	18.8	105,399	21.8	△17,804	△14.5
営業利益	62,229	9.4	8,858	1.8	△53,371	△85.8
その他収益・費用(△)						
受取利息・配当金	8,271	1.3	6,540	1.3	△1,731	△20.9
支払利息	△406	△0.1	△1,500	△0.3	△1,094	—
為替換算差損益	△125	△0.0	852	0.2	977	—
持分法投資損益	3,558	0.5	1,497	0.3	△2,061	△57.9
その他—純額	481	0.1	901	0.2	420	87.3
その他収益・費用計	11,779	1.8	8,290	1.7	△3,489	△29.6
税引前四半期純利益	74,008	11.2	17,148	3.5	△56,860	△76.8
法人税等	26,141	3.9	6,273	1.3	△19,868	△76.0
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益	47,867	7.3	10,875	2.2	△36,992	△77.3
非支配持分帰属損益	△2,618	△0.4	△2,147	△0.4	471	—
当社株主に帰属する 四半期純利益	45,249	6.9	8,728	1.8	△36,521	△80.7
1株当たり情報						
当社株主に帰属する 四半期純利益：						
— 基本的	238 円 63 銭		47 円 56 銭			
— 希薄化後	238 円 52 銭		47 円 56 銭			
期中平均株式数：						
— 基本的	189,621 千株		183,526千株			
— 希薄化後	189,706 千株		183,526千株			

(注) 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前期6ヵ月通算 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当期6ヵ月通算 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	金額	金額
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 非支配持分帰属損益控除前四半期純利益	47,867	10,875
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	47,934	35,894
(2) たな卸資産評価損	2,772	7,023
(3) 持分法投資損益	△3,558	△1,497
(4) 固定資産売却損益	△10,219	△1,288
(5) 受取債権の(△増加)減少	41,035	△6,950
(6) たな卸資産の(△増加)減少	△5,628	5,488
(7) 支払債務の増加(△減少)	△41,605	19,635
(8) 未払法人税等の増加(△減少)	△8,021	1,748
(9) その他—純額	△3,097	△3,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,480	67,806
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の購入による支出	△25,534	△41,461
2 有価証券の売却及び償還による収入	25,255	31,395
3 事業取得による支出(取得現金控除後)	△38,693	△3,667
4 固定資産の購入による支出	△51,080	△17,272
5 固定資産の売却による収入	11,555	770
6 譲渡性預金及び定期預金の預入	△187,304	△171,395
7 譲渡性預金及び定期預金の解約	99,359	196,854
8 その他—純額	△470	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,912	△5,004
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期債務の減少	△1,176	△5,897
2 長期債務の調達	—	7,879
3 長期債務の返済	△2,212	△11,860
4 配当金支払額	△12,194	△11,871
5 自己株式の購入による支出	△155	△25
6 自己株式の売却による収入	2,995	3
7 その他—純額	△1,449	△1,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,191	△23,133
IV 現金及び現金等価物に係る換算差額	1,863	△9,288
V 現金及び現金等価物の増加(△減少)額	△111,760	30,381
VI 現金及び現金等価物の期首残高	447,586	269,247
VII 現金及び現金等価物の四半期末残高	335,826	299,628

(4) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

	前期6ヵ月通算 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当期6ヵ月通算 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	増減	
	金額	金額	増減金額	増減率
売上高	百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック部品関連事業	37,345	21,521	△15,824	△42.4
半導体部品関連事業	82,272	62,216	△20,056	△24.4
ファインセラミック応用品関連事業	86,253	66,883	△19,370	△22.5
電子デバイス関連事業	138,018	94,461	△43,557	△31.6
通信機器関連事業	135,418	79,749	△55,669	△41.1
情報機器関連事業	125,737	111,151	△14,586	△11.6
その他の事業	66,306	57,825	△8,481	△12.8
調整及び消去	△12,632	△9,903	2,729	—
連結売上高	658,717	483,903	△174,814	△26.5
事業利益(△損失)				
ファインセラミック部品関連事業	2,886	△3,583	△6,469	—
半導体部品関連事業	10,725	4,470	△6,255	△58.3
ファインセラミック応用品関連事業	20,728	4,364	△16,364	△78.9
電子デバイス関連事業	6,033	328	△5,705	△94.6
通信機器関連事業	△2,373	△7,503	△5,130	—
情報機器関連事業	12,199	8,360	△3,839	△31.5
その他の事業	13,869	1,798	△12,071	△87.0
事業利益計	64,067	8,234	△55,833	△87.1
本社部門損益	6,235	7,312	1,077	17.3
持分法投資損益	3,558	1,497	△2,061	△57.9
調整及び消去	148	105	△43	△29.1
税引前四半期純利益	74,008	17,148	△56,860	△76.8

② 所在地別セグメント情報

	前期6ヵ月通算 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当期6ヵ月通算 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
売上高	百万円	百万円	百万円	%
日本	283,589	207,292	△76,297	△26.9
所在地間内部売上	218,708	143,142	△75,566	△34.6
	502,297	350,434	△151,863	△30.2
欧州	122,509	97,000	△25,509	△20.8
所在地間内部売上	16,348	12,751	△3,597	△22.0
	138,857	109,751	△29,106	△21.0
米国	141,660	100,509	△41,151	△29.0
所在地間内部売上	14,826	11,452	△3,374	△22.8
	156,486	111,961	△44,525	△28.5
アジア	98,032	70,160	△27,872	△28.4
所在地間内部売上	119,132	66,548	△52,584	△44.1
	217,164	136,708	△80,456	△37.0
その他の地域	12,927	8,942	△3,985	△30.8
所在地間内部売上	7,149	6,254	△895	△12.5
	20,076	15,196	△4,880	△24.3
調整及び消去	△376,163	△240,147	136,016	—
連結売上高	658,717	483,903	△174,814	△26.5
事業利益(△損失)				
日本	39,292	△1,279	△40,571	—
欧州	4,373	△1,042	△5,415	—
米国	2,362	2,154	△208	△8.8
アジア	18,700	6,167	△12,533	△67.0
その他の地域	635	1,275	640	100.8
事業利益計	65,362	7,275	△58,087	△88.9
本社部門損益	6,235	7,312	1,077	17.3
持分法投資損益	3,558	1,497	△2,061	△57.9
調整及び消去	△1,147	1,064	2,211	—
税引前四半期純利益	74,008	17,148	△56,860	△76.8

③ 地域別セグメント情報

	前期6ヵ月通算 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当期6ヵ月通算 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日本	269,168	40.9	199,716	41.3	△69,452	△25.8
欧州	118,078	17.9	93,750	19.4	△24,328	△20.6
米国	117,174	17.8	84,750	17.5	△32,424	△27.7
アジア	111,834	17.0	82,156	17.0	△29,678	△26.5
その他の地域	42,463	6.4	23,531	4.8	△18,932	△44.6
連結売上高	658,717	100.0	483,903	100.0	△174,814	△26.5
海外売上高	389,549		284,187		△105,362	△27.0
連結売上高に占める割合	59.1%		58.7%			

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。